



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 北陸電話工事株式会社

上場取引所 大

コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,196	△2.0	251	△5.3	287	△10.9	103	△34.1
23年3月期第3四半期	9,380	1.1	265	71.4	322	65.8	157	50.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 83百万円 (△50.7%) 23年3月期第3四半期 168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.16	—
23年3月期第3四半期	18.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,588	5,358	55.5
23年3月期	10,049	5,363	52.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,318百万円 23年3月期 5,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,158	△7.0	309	△34.8	343	△35.3	126	△53.0	14.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	8,968,960 株	23年3月期	8,968,960 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	425,262 株	23年3月期	570,452 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	8,523,529 株	23年3月期3Q	8,391,967 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州各国でのソブリン・リスクに起因した海外経済の減速や空前の円高やタイの洪水の影響もあって内需関連業種に底堅さがみられるものの、全体としては、改善の動きが鈍化しており、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成23年9月末での全国のブロードバンドサービス契約数は3,625万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比231万増の2,142万となり、全体の6割近くを占める主流のサービスになってきております。

このような状況の中で当第3四半期における当社グループの受注高、売上高はソフト開発市場での受注が持ち直しつつあり、NTT工事におけるフレッツ光ネクストの新たなエリア拡大等が展開されたこともありましたが、工事の小規模化や自治体発注の地中化工事等の減少により前年同期を下回りました。

利益面につきましては、営業利益、経常利益は当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施したものの売上高減少の影響が大きく前年同期を下回りました。四半期純利益は法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴って繰延税金資産の取崩しが発生することにより減少となりました。

項目	当第3四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	9,554	9,743	△188	△1.9%
売上高	9,196	9,380	△183	△2.0%
営業利益	251	265	△14	△5.3%
経常利益	287	322	△35	△10.9%
四半期純利益	103	157	△53	△34.1%

※受注高、売上高、利益額の単位：百万円

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は下表のとおりであります。

(通信建設事業)

フレッツ光ネクストのエリア拡大工事や電柱更改等は順調ですが、NTT以外の官公庁・民需工事では景気低迷の影響で大幅な減少となり、売上高、セグメント利益とも減少しました。

(情報システム事業)

ソフト開発の市場では、NTT関連企業からの受注が持ち直しつつあり、セグメント利益は黒字となりました。

項目	当第3四半期	前年同期	増減額	増減率	
通信建設事業	売上高	8,617	8,897	△279	△3.1%
	セグメント利益	883	930	△46	△5.0%
情報システム事業	売上高	590	488	101	20.8%
	セグメント利益	17	△53	70	—%

※売上高、利益額の単位：百万円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千万円（4.6%）減少の95億8千8百万円となりました。主な要因は、現金預金1億1千2百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金3億5千7百万円及び繰延税金資産1億9千3百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円（9.7%）減少の42億2千9百万円となりました。主な要因は、工事未払金1億2百万円、未払法人税等5千3百万円、賞与引当金1億6千6百万円及び退職給付引当金3億9千1百万円の減少と長期未払金3億2千6百万円の増加であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4百万円（0.1%）減少の53億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成24年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として退職給付制度改定損29,623千円を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は95,244千円減少し、法人税等調整額は93,625千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,507,857	2,620,486
受取手形・完成工事未収入金	3,267,548	2,909,659
有価証券	555,011	555,378
未成工事支出金	42,668	72,926
材料貯蔵品	44,025	53,087
繰延税金資産	107,657	34,157
その他	217,002	149,771
貸倒引当金	△5,327	△4,690
流動資産合計	6,736,444	6,390,777
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	484,466	473,961
土地	1,125,234	1,123,744
その他（純額）	171,342	196,768
有形固定資産合計	1,781,043	1,794,474
無形固定資産	10,295	10,087
投資その他の資産		
投資有価証券	432,274	424,238
長期貸付金	4,830	3,330
繰延税金資産	1,066,124	946,030
その他	20,809	19,510
貸倒引当金	△2,554	—
投資その他の資産合計	1,521,484	1,393,109
固定資産合計	3,312,823	3,197,672
資産合計	10,049,267	9,588,450
負債の部		
流動負債		
工事未払金	994,245	891,695
短期借入金	21,496	20,496
未払法人税等	61,568	7,646
賞与引当金	230,607	63,838
完成工事補償引当金	9,793	9,597
その他	666,290	629,916
流動負債合計	1,984,000	1,623,189
固定負債		
長期借入金	12,304	5,932
退職給付引当金	2,393,263	2,001,283
役員退職慰労引当金	259,931	238,202
負ののれん	24,678	22,767
長期未払金	—	326,873
その他	11,687	11,675
固定負債合計	2,701,866	2,606,735
負債合計	4,685,867	4,229,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	329,364
利益剰余金	4,468,859	4,505,382
自己株式	△123,711	△90,069
株主資本合計	5,282,347	5,355,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,014	△37,295
その他の包括利益累計額合計	△28,014	△37,295
少数株主持分	109,067	40,143
純資産合計	5,363,400	5,358,525
負債純資産合計	10,049,267	9,588,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
完成工事高	9,380,028	9,196,904
完成工事原価	8,099,154	7,924,999
完成工事総利益	1,280,874	1,271,905
販売費及び一般管理費	1,015,367	1,020,510
営業利益	265,506	251,395
営業外収益		
受取利息	1,734	1,183
受取配当金	7,672	8,583
受取地代家賃	6,883	7,906
持分法による投資利益	11,173	6,861
保険返戻金	16,817	—
その他	16,112	14,474
営業外収益合計	60,393	39,010
営業外費用		
支払利息	645	440
その他	2,475	2,384
営業外費用合計	3,120	2,825
経常利益	322,779	287,580
特別利益		
固定資産売却益	1,805	26,246
投資有価証券売却益	—	257
負ののれん発生益	—	24,931
貸倒引当金戻入額	1,287	—
特別利益合計	3,093	51,435
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	960	1,189
投資有価証券評価損	51,231	—
退職給付制度改定損	—	29,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,162	—
特別損失合計	55,354	30,832
税金等調整前四半期純利益	270,517	308,183
法人税、住民税及び事業税	33,993	18,693
法人税等調整額	72,198	197,184
法人税等合計	106,192	215,877
少数株主損益調整前四半期純利益	164,325	92,306
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,067	△11,339
四半期純利益	157,257	103,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,325	92,306
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,956	△9,281
その他の包括利益合計	3,956	△9,281
四半期包括利益	168,282	83,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,214	94,364
少数株主に係る四半期包括利益	7,067	△11,339

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,892,632	487,395	9,380,028	—	9,380,028
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,767	1,083	5,851	△5,851	—
計	8,897,400	488,479	9,385,880	△5,851	9,380,028
セグメント利益又は損失(△)	930,615	△53,206	877,408	△611,902	265,506

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5,851千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△611,902千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△610,770千円とセグメント間取引消去△1,131千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,608,139	588,764	9,196,904	—	9,196,904
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,611	1,249	10,861	△10,861	—
計	8,617,751	590,014	9,207,765	△10,861	9,196,904
セグメント利益	883,708	17,037	900,745	△649,350	251,395

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△10,861千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△649,350千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△646,504千円とセグメント間取引消去△2,845千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成23年5月1日付での株式交換による金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益24,931千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに帰属しない全社の特別利益であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。